

衣料品再利用で「地球と人に優しく」

オンワードホールディングス

オンワードホールディングス（本社・中央区。保元道宣社長）が衣料品のリサイクルを通じて長年取り組む、環境・社会貢献事業「オンワード・グリーン・キャンペーン」。今や同社の「看板」と言っても過言ではない。



インドネシア・ベンクル州で行なわれた寄贈式

後半も、むしろ加速する形で弛まず継続されている。

ちなみに、「オンワード・グリーン・キャンペーン」とは、回収した同社製の衣料品をリユース（再販売）やリサイクル（毛布、軍手、固形燃料の原材料）して余すことなく再利用し、毛布や軍手は国内外の被災地や生活困窮者に寄贈するというもの。単なる「作りっ放し」に甘んじることから決別し、企画・生産から回収、再利用までをチェーン化した「衣料品循環システム」に挑む、衣料品メーカー・オンワードの矜持と言ってもいいだろう。

そのコンセプトは「この地球（ほし）を想う。この服をまとう。」
2009年から春と秋の年2回定期的に実施、2017年で9年目に突入した。

この間（2017年春のキャンペーン終了時）の参加者延べ人数

は約45万8000人、引き取り衣料数は約267万点という膨大な数字に達する。

また、衣料品の回収には取り組みに賛同する百貨店やショッピングセンターが全面協力。

対象は、オンワードグループが販売した、婦人、紳士、子供、ゴルフなど各衣料品で、店頭で引き取り、謝礼として衣料品1点につき1000円分の「オンワードグリーンチケット」を提供。同チケットは実施店舗内のオンワード樫山ブランドで利用できる。（引き取り点数は原則1人当たり20点まで）。

それでは、2017年後半の主な取り組みを紹介しよう。

熊本に衣料品3000点

10月11日、熊本市に本拠を構える老舗デパート・鶴屋百貨店（本社・同市。久我彰登社長）と共同で、



「オンワード・グリーンキャンペーン」衣料品循環システムの概念図

「第2回 熊本地震復興支援 オンワード・グリーン・キャンペーン」を実施。これに先立ち、9月2日、自社の衣料品約3000点を、みなし仮設住宅で暮らす被災者向けに寄贈した。

同日に開催の応援イベント「つながるエリア」（主催）の会場で、両社がタッグを組んで挑んだ取り組みで配布した衣料品は、過去の「オ

ンワード・グリーン・キャンペーン」で回収した衣料品の中から、状態のよいものを厳選、総てクリーニング処理したもの。

熊本地震の被災者への衣料品寄贈は、2016年9月～10月に南阿蘇村、西原村、御船町、益城町の仮設住宅入居者に4520点、同年12月には、益城町の被災者向けに約1万点をそれぞれ寄贈。今回の分を合わせて累計約1万8000点に達する。

加えて、2017年12月20日



毛布を手にして嬉しそうなベンクル州の子供達

2018年1月8日、鶴屋百貨店内に「オンワード・リユースパーク」が「遠征」。同店舗は2014年に東京・吉祥寺にオープンしたオンワードグループの環境コンセプト・ショップで、『23区』『組曲』『J・プレス』など同社ブランドのリユース商品をチャリティ価格で販売、収益を自社の環境・社会貢献活動に役立てることを目的とする。

同店舗にとって百貨店内での店は初めての試みで、引き取った衣料品の中から良品を厳選、もちろん全品クリーニングした後チャリティー価格で提供し、期間中のショップの収益を「平成28年熊本地震災援金」に寄付する。

インドネシアに毛布4000枚

2017年10月25日、自社が回収した衣料品を原材料に生産したリサイクル毛布をインドネシアに寄贈した。

同社による再生毛布の寄贈の取り組みは、2010年のバングラデシュ向け(3000枚)からスタートしたもので、年1～2回のペースで毎年続けられ、すでに10

回を数えた。

今回も日本赤十字社の協力のもとで行なわれ、同国の生活困窮者の方々を中心に3000枚、そして、自然災害の影響を多く受けていることを考慮し、緊急救援用の備蓄として1000枚の計4000枚を同国に手渡した。

さて、第10回目の支援活動先であるインドネシアは、アジア開発銀行の発表によると人口2億5500万人(2015年)を抱える東南アジアの大国で、GDP成長率も2000年代以降、ほぼ毎年5～7%を達成するなど、経済的にも急成長を遂げている。

しかし、その一方で所得格差も拡大、人口の1割以上、約2800万人が、同国政府が定める「国内貧困ライン」(月給約25ドル1日当たり約82セント)以下の生活を余儀なくされていると言った。

こうした状況を踏まえ、今回はスマトラ島の中南部、インド洋に面したベンクル州の生活困窮者を中心に、孤児院や貧困層、寄宿学校その他、公的医療施設や公的介護施設などへ、毛布3000枚、同じく1000枚をインドネシア赤

十字社ベンクル州支部に緊急救援用の備蓄として寄贈。

なお、2017年秋の「オンワード・グリーン・キャンペーン」は、全国の百貨店・ショッピングセンターで2017年9月7日(木)から順次実施しており、約4万人の消費者から約30万点の衣料品引き取りを見込む。

そして、この回収衣料品の一部から新たにリサイクル毛布を作り、今後も日本赤十字社の協力のもと、世界の被災地支援などに活用して行く予定だ。



インドネシア・ベンクル州に4000枚の毛布が手渡された